

辻議員（共産）

平成27年12月10日
教育長答弁実録
（教育委員会）

（問）少人数学級の拡充について

47都道府県で、35人学級を小学校2年生までしか実施していないのは、広島県、熊本県、大阪府の3府県だけである。

中国地方5県では、広島県より財政力が厳しい島根県は、35人学級を2014年度から3年間で中学校3年生まで拡大する。

広島県は、少人数学級の教育効果を認めながら、財政的な理由をもって少人数学級は進まず全国最下位であり、これでどうして日本一の教育県の創造に向けて取りくんでいくと言えるのかと思う。

きめ細かく行き届いた教育を実現するため、30人学級を目指しながら、当面、35人学級を全学年に広めることに踏み出すべきだと強く求めるが、教育長の所見を伺う。

（答）

少人数学級編制につきましては、仮に中学校3年生まで35人学級とした場合、新たに人件費として約45億円の経費が毎年度必要となることが見込まれます。

こうした多額の経費負担を伴うことから、国からの特段の措置なしに少人数学級を拡大することは困難であると考えております。

なお、義務教育における少人数学級の推進は、国が責任をもって標準法の改正を行い、導入されるべきものと考えており、国に対しまして、全国都道府県教育長協議会などを通じ、引き続き、標準法の改正による35人学級の導入を要望してまいります。